



## 平成18年3月期

## 決算短信（連結）

平成18年5月12日

上場会社名 川澄化学工業株式会社

上場取引所 東

コード番号 7703

本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.kawasumi.jp/>)

代表者 代表取締役社長 川野 幸博

問合せ先責任者 取締役経理部長 山根 正幸

T E L (03) 3763-1155

決算取締役会開催日 平成18年5月12日

米国会計基準採用の有無 無

### 1. 平成18年3月期の連結業績（平成17年4月1日～平成18年3月31日）

(1) 連結経営成績 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年3月期	28,655	0.2	374	△40.0	625	△22.9
17年3月期	28,608	△5.9	625	△58.7	811	△52.5

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		株主資本 当期純利益率		総資本 経常利益率		売上高 経常利益率	
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%	%	%		
18年3月期	△561	—	△28	92	—	—	△2.2	1.6	2.2	—	—	
17年3月期	△241	—	△12	45	—	—	△0.9	2.2	2.8	—	—	

- (注) ①持分法投資損益 18年3月期 85百万円 17年3月期 △9百万円  
 ②期中平均株式数（連結） 18年3月期 19,404,919株 17年3月期 19,414,241株  
 ③会計処理の方法の変更 有  
 ④売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率であります。

(2) 連結財政状態 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	総資産		株主資本		株主資本比率		1株当たり株主資本	
	百万円	銭	百万円	銭	%	円	銭	
18年3月期	38,588	—	25,617	—	66.4	1,320	33	
17年3月期	36,371	—	25,488	—	70.1	1,313	26	

(注) 期末発行済株式数（連結） 18年3月期 19,402,663株 17年3月期 19,408,471株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円	銭	百万円	銭	百万円	銭	百万円	銭
18年3月期	2,501	—	△3,253	—	1,369	—	7,691	—
17年3月期	1,986	—	△2,178	—	△116	—	6,849	—

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 4社 持分法適用非連結子会社数 0社 持分法適用関連会社数 1社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結（新規） 0社（除外） 0社 持分法（新規） 0社（除外） 0社

### 2. 平成19年3月期の連結業績予想（平成18年4月1日～平成19年3月31日）

	売上高		経常利益		当期純利益	
	百万円	銭	百万円	銭	百万円	銭
中間期	14,000	—	20	—	20	—
通期	30,000	—	500	—	300	—

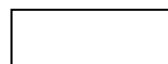
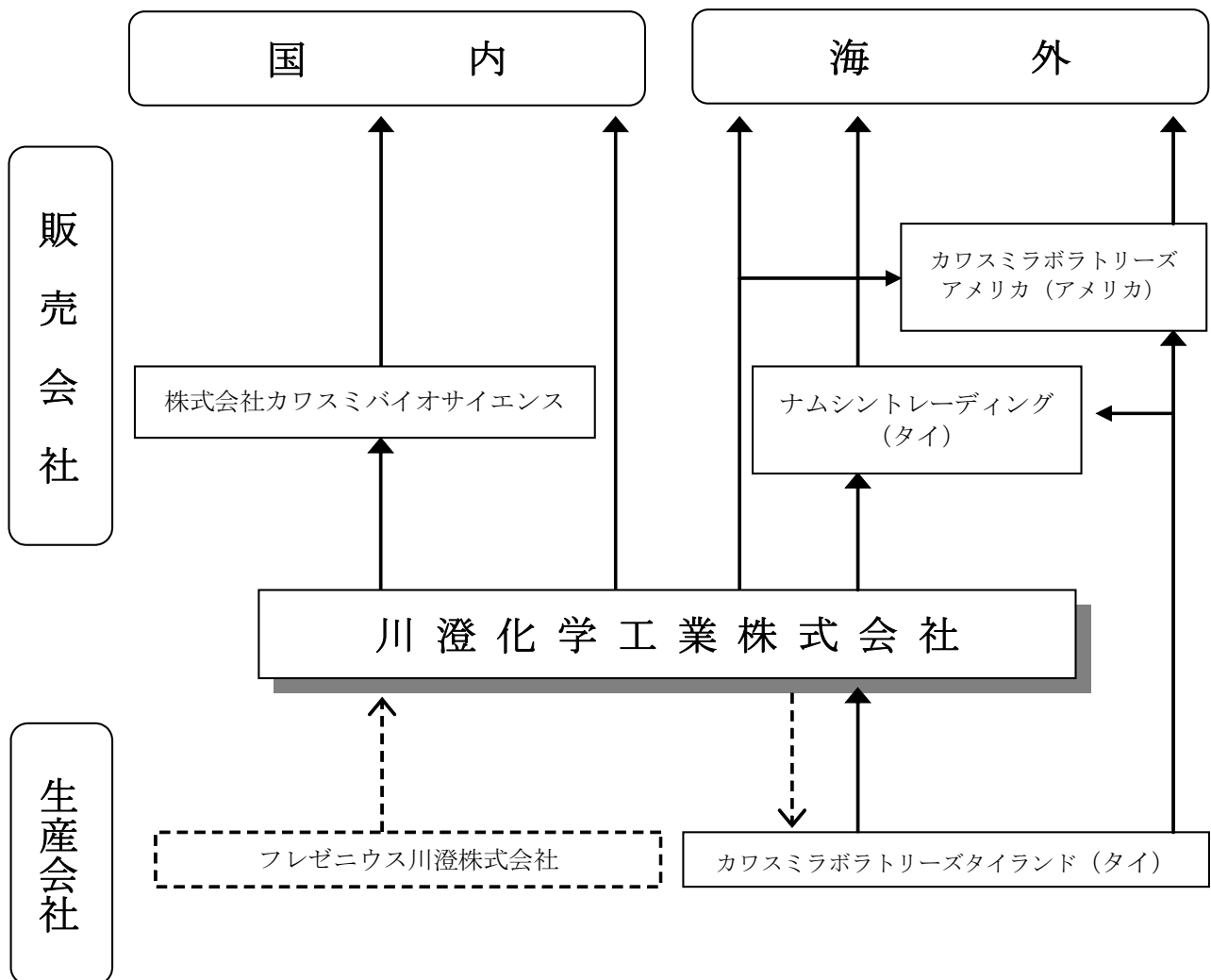
(参考) 1株当たり予想当期純利益（通期） 15円46銭

※ 上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。なお、上記予想に関する事項は添付資料の7ページを参照して下さい。

## 1. 企業集団の状況

当社グループは、当社と連結子会社4社、持分法適用関連会社1社により構成されており、人工透析関連、血液関連、循環器関連、および輸液他関連の医療機器・医薬品の製造販売を事業内容としております。

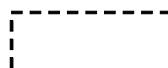
事業系統図の概略は次のとおりであります。



連結子会社



製品の供給



持分法適用関連会社



原材料の供給

## 2. 経営方針

### (1) 経営の基本方針

当社グループは、「医療を通じて人々の幸せに貢献する」を企業理念とし、医療の一翼を担う誇りを持ち、技術の研鑽に努め、安全で信頼性の高い製品の供給を目指し、多様な治療分野に寄与することを基本方針としております。

この方針に基づき、堅実かつ健全なる企業の発展と企業価値の向上に努め、株主の皆様をはじめ、患者さんや医療関係者および社会の信頼を高めてまいります。

### (2) 利益配分に関する基本方針

当社は、株主の皆様への安定的な利益配当に努めることを基本方針としております。内部留保金につきましては、新製品・新規事業の開発や設備投資などに活用し、中長期的な収益の向上を図ってまいります。

### (3) 投資単位の引下げに関する考え方および方針等

当社は、株式の流動性の向上、投資家層の拡大および株主数の増加が重要な課題であると認識しております。

今後も、投資単位の引下げにつきましては、株価水準、株主数、株券不発行制度の実施時期、費用対効果等を総合的に勘案しながら検討してまいります。

### (4) 中長期的な経営戦略および対処すべき課題

当医療業界においては、薬価等の公定価格引下げなどによる医療費抑制策の浸透、薬事法改正による製品の安全性向上の強化、医療機関・企業による医療事故防止対策などの安全な医療への取組み、これらにともなう国内外の企業間競争の激化など、当社を取り巻く環境は一段と厳しさを増しております。

このような中で、当社グループは、安全で信頼性の高い製品を提供することを基本に、主力のダイアライザーや血液回路の品質向上・生産性向上・販売促進および透析シャント用カテーテルの販売強化に努めるとともに、白血球を除去した血液製剤のニーズに対応するフィルター付き血液バッグの生産・供給体制を確立してまいります。また、患者さんの身体的負担を軽減する低侵襲のカテーテルなどの血管治療用医療機器および生体吸収性素材による再生医療分野の製品開発・市場開拓に重点的に取り組み、製品化の発展・用途拡大につなげてまいります。

当社グループとしては、売上拡大から利益重視の方針を軸とした施策を重点的に推進し、足元固め、体質強化、業績の回復を図り、中期的飛躍に努めてまいります。

### 3. 経営成績および財政状態

#### I. 経営成績

##### (1) 当期の業績概況

<連結業績>

(単位：百万円)

	前連結会計期間 (平成17年3月期)	当連結会計期間 (平成18年3月期)	増減額	増減率
売上高	28,608	28,655	47	0.2%
(国内)	(20,776)	(20,311)	(△464)	(△2.2%)
(海外)	(7,832)	(8,344)	(511)	(6.5%)
営業利益	625	374	△250	40.0%
経常利益	811	625	△185	△22.9%
当期純利益又は当期純 損失(△)	△241	△561	△319	—

当医療業界においては、昨年4月からの改正薬事法の施行により企業に対しての製品の安全対策が強化されました。医療機関における医療事故防止や企業による安全対策を施した製品の提供などが進み、医療業界を挙げて安全な医療への取組みが促進するなど、医療環境は大きく変化し、企業間競争は激化の一途を辿っております。

このような状況の中で、当社グループは、生産性の向上、企業体質の強化を基本方針に、コスト低減、品質の安定・向上に取り組んでまいりました。国内外の全工場において生産構造強化プロジェクトを継続し、生産工程の改善等による原価低減に努めるほか、特別プロジェクトにより、タイ国生産子会社における血液回路・AVF針の品質向上・生産性向上に注力してまいりました。

また、昨年7月より事業部制を敷き、事業別に開発から生産・販売までを一貫した管理・責任体制のもとで、顧客ニーズに迅速に対応できる体制を推進してまいりました。

しかしながら、国内外における企業間競争の激化による市場価格下落の影響が大きく、厳しい状況で推移いたしました。

当連結会計期間における売上高、営業利益、経常利益および当期純損益は、以下のとおりであります。

#### ① 売上高

国内では、主に人工透析関連部門が市場競争激化による影響を受け、国内売上高は203億11百万円(同2.2%減)となりました。

一方、海外では、人工透析関連製品の販売増により、海外売上高は83億44百万円(同6.5%増)となりました。

なお、海外売上高比率は、前期比1.7ポイント増加して29.1%となりました。

この結果、売上高は286億55百万円(前期比0.2%増)となりました。

#### ② 営業利益・経常利益

販売価格の下落による減収に加え、原油価格の高騰による原材料費の上昇、品質の安定・向上のための対策費用、物流システムの合理化費用などの影響により、営業利益は3億74百万円(同40.0%減)、経常利益は6億25百万円(同22.9%減)となりました。

#### ③ 当期純損益

品質改善にともなう製品等評価損、役員退職慰労金の支給等による特別損失の計上ならびに税効果会計の影響による法人税等調整額の増加により、当期純損益は5億61百万円の純損失(前期は2億41百万円の純損失)となりました。

(ご参考)

当期の利益配当金につきましては、前期末と同じく、1株につき7円50銭とさせていただきます。

## (2) 部門別の概況

&lt;連結売上高&gt;

(単位：百万円)

	前連結会計期間 (平成17年3月期)	当連結会計期間 (平成18年3月期)	増減額	増減率
人工透析関連部門	16,197	15,962	△235	△ 1.5%
血液関連部門	6,878	6,458	△420	△ 6.1%
循環器関連部門	1,216	1,264	48	4.0%
輸液他関連部門	4,316	4,970	654	15.2%
合計	28,608	28,655	47	0.2%

## ① 人工透析関連部門

国内では、熾烈な市場競争などの影響により販売価格が下落し、ダイアライザーおよび血液回路の売上高は前期に比べ減少いたしました。

海外では、AVF針の販売が回復し、売上高は前期に比べ増加いたしました。

この結果、当部門の売上高は159億62百万円(前期比1.5%減)となりました。

## ② 血液関連部門

国内では、血液バッグおよび成分採血キットが順調に推移したものの、白血球を除去した血液製剤の普及にともない、病院向け白血球除去フィルター付き輸血セットの需要が減少したことにより、売上高は前期に比べ減少いたしました。

海外では、欧州向け血液バッグが厳しい価格競争の影響を受け、売上高は前期に比べ減少いたしました。

この結果、当部門の売上高は64億58百万円(同6.1%減)となりました。

## ③ 循環器関連部門

開心手術に用いられる人工心肺用回路は、販売競争の激化により伸び悩みましたが、心筋梗塞などを診断・治療する心臓血管カテーテルは、新製品の投入により販売が増加し、血圧モニタリングキットも引き続き販売を拡大したことにより、売上高は前期に比べ増加いたしました。

この結果、当部門の売上高は12億64百万円(同4.0%増)となりました。

## ④ 輸液他関連部門

生理食塩液は、好調な1.3Lおよび1.5L入り製品の販売拡大により販売数量・売上高ともに大幅に増加いたしました。また、北米向け輸液セットも前期を上回りました。

この結果、当部門の売上高は49億70百万円(同15.2%増)となりました。

なお、各部門における主要品目は以下のとおりであります。

部門	主要品目
人工透析関連	ダイアライザー、血液回路、AVF針(翼付動静脈針)など
血液関連	血液バッグ、成分採血キット、輸血フィルターなど
循環器関連	人工心肺用回路、血圧モニタリングキット、心臓血管カテーテルなど
輸液他関連	生理食塩液、輸液フィルター、呼吸器フィルターなど

## II. 当期の財政状態およびキャッシュ・フロー

## (1) 財政状態

当社グループの当連結会計年度末総資産は、385億87百万円となり、前連結会計年度末に比べ22億16百万円増加いたしました。

株主資本のうち、利益剰余金が、前連結会計年度末に比べ、7億6百万円減少いたしました。が、為替換算調整勘定およびその他有価証券評価差額金が増加したことにより、当連結会計年度末の株主資本は256億17百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億29百万円増加いたしました。

この結果、株主資本比率は66.4%となり、前連結会計年度末に比べ、3.7ポイント減少いたしました。

## (2) キャッシュ・フロー

<連結キャッシュ・フロー>

(単位：百万円)

	前連結会計期間 (平成17年3月期)	当連結会計期間 (平成18年3月期)	増減額
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,986	2,501	514
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,178	△3,253	△1,075
財務活動によるキャッシュ・フロー	△116	1,369	1,486
現金及び現金同等物の期末残高	6,849	7,691	841

① 営業活動により得られたキャッシュ・フローは、25億1百万円（前期比5億14百万円増）となりました。主な増加要因は、仕入債務の増加によるものであります。

② 投資活動により支出したキャッシュ・フローは、32億53百万円（同10億75百万円増）となりました。主な増加要因は、有形固定資産の増加によるものであります。

③ 財務活動により支出したキャッシュ・フローは、13億69百万円（同14億86百万円増）となりました。主な増加要因は、長期借入による収入であります。

この結果、現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は、76億91百万円となり、前連結会計年度末に比べ、8億41百万円増加いたしました。

当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成16年3月期	平成17年3月期	平成18年3月期
株主資本比率 (%)	69.5	70.1	66.4
時価ベースの株主資本比率 (%)	39.7	42.1	38.8
債務償還年数 (年)	0.8	1.1	2.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	81.0	40.0	45.5

(注) 1. 株主資本比率：自己資本／総資産

2. 時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

3. 債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

4. インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※ 株式時価総額は期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※ 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っているすべての負債を対象としております。

※ 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の「営業活動によるキャッシュ・フロー」を使用しております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の「利息の支払額」を使用しております。

## 4. 次期の業績見通し

<連結業績見通し>

(単位：百万円)

	平成18年3月期 業績	平成19年3月期 業績見通し	増減額	増減率
売上高	28,655	30,000	1,344	4.7%
(国内)	(20,311)	(22,100)	(1,788)	(8.8%)
(海外)	(8,344)	(7,900)	(△444)	(△5.3%)
営業利益	374	500	125	33.4%
経常利益	625	500	△125	△20.1%
当期純利益	△561	300	861	—

前提条件の為替レート： 1米ドル=110円 1タイバーツ=2.80円

当医療業界においては、本年4月から、診療報酬および特定保険医療材料の公定価格の引き下げが実施され、医療機関の経営効率化が一層進められるとともに、企業間競争はますます激化するものと予想されます。

当社グループは、このような経営環境の中で、「収益の回復」を最大の経営課題として捉え、事業部制の定着を進め、製品別の利益管理を徹底させ、確実に利益を出せる企業体質を構築してまいります。また、生産性の向上、品質の安定・向上、競争力・販売力の強化に総力を挙げて取り組み、着実な前進を図ってまいります。

人工透析関連事業については、引き続きダイアライザーおよび血液回路の販売を強化するとともに、透析用PTAカテーテルおよびCTAダイアライザーの販売拡大などを進めてまいります。

血液関連事業については、白血球を除去した血液製剤に対応する新型血液バッグの新工場での生産開始により供給体制を整備し、品質向上・コスト削減および販売拡大に努めてまいります。

循環器関連事業については、血圧モニタリングキットの販売拡大、カテーテル関連製品の改良開発および市場開拓を図ってまいります。

輸液他関連事業については、フィルター製品の販売拡大および生理食塩液の安定供給を進めてまいります。

次期の経営環境も厳しいものになると予想しておりますが、製品の高品質化・コスト低減、新製品の開発・発売を促進し、健全で活力ある企業体質への転換に努め、中長期の成長を目指してまいります。

## 5. 事業等のリスク

当社グループの経営成績や財務状況等に影響を及ぼす可能性のある主なリスクには、以下のようなものがあり、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があります。

### ① 医療行政

当社グループの事業は、医療保険制度や薬事許認可制度などの行政機関の規制を受けております。こうした医療行政に関する大規模な改革が実施された場合、当社グループの業績および財務状態に影響を及ぼす可能性があります。

### ② 販売価格

当医療業界では、厚生労働省による医療費抑制策が継続的に行われており、診療報酬、薬価基準および特定保険医療材料の公定価格見直し(引下げとなるケースが大半)が、概ね2年に1度実施されています。また、わが国にとどまらず、医療費抑制策は世界的な傾向となっております。これにともない、販売価格が想定を超えて下落し、当社グループの業績および財務状態に影響を及ぼす可能性があります。

### ③ 原材料・燃料調達価格

当社グループの製品は、石油化学製品であるプラスチック製の医療機器が大半を占めております。このため、原油の価格高騰により、原材料や燃料の調達コストが膨らみ、当社グループの業績および財務状態に影響を及ぼす可能性があります。

**④ 為替変動**

当社グループの外貨建て取引は、主に米ドル、タイバーツおよびユーロで行なっております。また、連結財務諸表作成のために海外子会社の外貨表示の財務諸表を円換算しております。したがって、為替レートの変動により、当社グループの業績および財務状態に影響を及ぼす可能性があります。

**⑤ 海外生産**

当社グループは、タイ国に医療機器および医薬品の生産拠点(子会社)を有しており、当社の主力製品である人工透析関連製品を中心に生産しております。同国において、法規制の変更や政治的・経済的変動等が発生した場合は、製品供給が一時滞るといった可能性があり、当社グループの業績および財務状態に影響を及ぼす可能性があります。

**⑥ 品質問題**

当社グループは、日本の医療機器・医薬品のGMP基準や品質マネジメントのISO国際規格などに基づき、厳しい品質管理・品質保証体制のもとで製造販売しております。

しかし、予期せぬ不具合やその疑いなどにより万一大量に製品を回収することになった場合は、回収費用等の発生、売上高の減少などにより、当社グループの業績および財務状態に影響を及ぼす可能性があります。

**⑦ 取引先に対するリスク**

当社グループは、生産または販売に関して、取引先の状況または取引先との関係に大きな変動が生じた場合、当社グループの業績および財務状態に影響を及ぼす可能性があります。

**⑧ 重要な法的リスク**

当社グループは、事業活動にともなって、知的財産に関する紛争や製品の欠陥に起因する大規模な製造物責任問題等が発生し、保険で補填できない、もしくは補填しきれない事態が生じるなどの法的リスクがあります。このような場合は、当社グループの業績および財務状態に影響を及ぼす可能性があります。

**⑨ その他**

上記のほか、当社グループの生産・販売拠点あるいは大量販売地域で、テロ、戦争、天変地異等による予期せぬ重大な事象が発生した場合は、当社グループの業績および財務状態に影響を及ぼす可能性があります。



## 6. 連結財務諸表等

## (1) 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)		対前年比
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	増減 (百万円)
(資産の部)						
I 流動資産						
1. 現金及び預金		7,932		8,590		658
2. 受取手形及び売掛金		8,100		7,886		-214
3. 有価証券		54		50		-3
4. 棚卸資産		5,943		5,606		-337
5. 繰延税金資産		224		328		104
6. 前払費用		113		85		-28
7. その他		763		861		98
8. 貸倒引当金		-2		-2		0
流動資産合計		23,129	63.6	23,406	60.7	277
II 固定資産						
1). 有形固定資産						
1. 建物及び構築物		8,750		11,378		
減価償却累計額		5,004	3,746	5,531	5,846	2,100
2. 機械装置及び運搬具		11,366		13,523		
減価償却累計額		8,316	3,049	9,434	4,089	1,039
3. 工具器具備品		3,927		4,551		
減価償却累計額		3,154	773	3,584	966	192
4. 土地			1,162		1,197	35
5. 建設仮勘定			2,110		1,102	-1,007
有形固定資産合計		10,842	(29.8)	13,202	(34.2)	2,360
2). 無形固定資産						
1. 販売権			84		110	26
2. その他			28		23	-5
無形固定資産合計			112		134	(0.3)

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)		対前年比 増減 (百万円)
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
3). 投資その他の資産						
1. 投資有価証券	※1	1,240		1,524		283
2. 固定化営業債権	※2	12		0		-12
3. 長期前払費用		0		—		-0
4. 繰延税金資産		713		1		-712
5. 敷金保証金		185		188		3
6. 保険積立金		108		99		-9
7. その他		147		96		-50
8. 貸倒引当金		-121		-64		56
投資その他の資産合計		2,287	(6.3)	1,844	(4.8)	-442
固定資産合計		13,242	36.4	15,181	39.3	1,939
資産合計		36,371	100.0	38,588	100.0	2,217
(負債の部)						
I 流動負債						
1. 支払手形及び買掛金		2,512		3,120		608
2. 短期借入金		163		60		-103
3. 一年以内返済予定の長期借入金		600		1,100		500
4. 未払金		737		1,000		262
5. 未払費用		747		698		-48
6. 未払法人税等		93		95		1
7. 未払消費税等		0		2		1
8. 設備等支払手形		520		617		97
9. その他		125		27		-98
流動負債合計		5,501	15.1	6,722	17.4	1,221
II 固定負債						
1. 長期借入金		1,090		2,490		1,400
2. 繰延税金負債		—		132		132
3. 退職給付引当金		1,372		1,376		4
4. 役員退職慰労引当金		512		80		-432
5. その他		1,255		843		-412
固定負債合計		4,231	11.7	4,923	12.8	691
負債合計		9,733	26.8	11,646	30.2	1,913
(少数株主持分)						
少数株主持分		1,149	3.1	1,324	3.4	174

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)		対前年比 増減 (百万円)
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(資本の部)						
I 資本金	※5	5,387	(14.8)	5,387	(14.0)	—
II 資本剰余金		5,207	(14.3)	5,207	(13.5)	—
III 利益剰余金		17,029	(46.8)	16,322	(42.3)	-706
IV その他有価証券評価差額金		102	(0.3)	225	(0.6)	123
V 為替換算調整勘定		-2,206	(-6.0)	-1,489	(-3.9)	717
VI 自己株式	※6	-32	(-0.1)	-36	(-0.1)	-4
資本合計		25,488	70.1	25,617	66.4	129
負債、少数株主持分及び資本合計		36,371	100.0	38,588	100.0	2,217

## (2) 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		対前年比 増減 (百万円)		
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)			
I 売上高			28,608	100.0	28,655	100.0	47	
II 売上原価	※1		21,242	74.3	21,325	74.4	82	
売上総利益			7,365	25.7	7,330	25.6	-34	
III 販売費及び一般管理費	※2 ※3		6,740	23.5	6,956	24.3	215	
営業利益			625	2.2	374	1.3	-250	
IV 営業外収益								
1. 受取利息		12			29			
2. 受取配当金		6			8			
3. 持分法による投資利益		—			85			
4. 為替差益		108			152			
5. その他		162	289	1.0	147	423	1.5	120
V 営業外費用								
1. 支払利息		49			73			
2. 手形売却損		3			4			
3. 持分法による投資損失		9			—			
4. 支払手数料		—			22			
5. 損害補償料		—			24			
4. その他		40	103	0.4	49	173	0.6	55
經常利益			811	2.8	625	2.2	-185	
VI 特別利益								
1. 貸倒引当金戻入益		13			41			
2. 固定資産売却益	※4	0			4			
3. 台風関連保険金収入		276	289	1.0	—	45	0.2	-244

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		対前年比 増減 (百万円)		
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)			
VII 特別損失								
1. 製品等評価損		—		233				
2. 役員退職慰労金		—		108				
3. 固定資産除売却損	※5	134		32				
4. ゴルフ会員権評価損		—		0				
5. 台風関連損失		289		—				
6. クレーム処理関連損失		262		—				
7. 早期退職関連費用		158		—				
8. 投資有価証券評価損		1	846	2.9	—	375	1.3	-471
税金等調整前当期純利益			254	0.9		295	1.1	40
法人税、住民税及び事業税		266		124				
法人税等調整額		129	396	1.4	657	781	2.8	385
少数株主利益			99	0.3		74	0.3	-25
当期純利益又は当期純損失(—)			-241	-0.8		-561	-2.0	-319

## (3) 連結剰余金計算書

		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		対前年比
区分	注記 番号	金額 (百万円)		金額 (百万円)		増減 (百万円)
(資本剰余金の部)						
I 資本剰余金期首残高			5,207		5,207	—
II 資本剰余金期末残高			5,207		5,207	—
(利益剰余金の部)						
I 利益剰余金期首残高			17,576		17,029	-546
II 利益剰余金減少高						
1. 配当金		291		145		
2. 役員賞与						
取締役賞与		10		—		
監査役賞与		2		—		
3. 当期純損失		241	546	561	706	160
III 利益剰余金期末残高			17,029		16,322	-706

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	対前年比
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	増減 (百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益		254	295	40
減価償却費		1,486	1,631	145
クレーム処理関連損失		262	—	-262
早期退職関連費用		158	—	-158
台風関連保険金収入		-276	—	276
台風関連損失		289	—	-289
貸倒引当金の増減額 (減少：—)		-39	-56	-16
退職給付引当金の増減額 (減少：—)		-41	4	45
役員退職慰労引当金の増減額 (減少：—)		-40	-432	-392
受取利息及び受取配当金		-19	-37	-18
支払利息		49	73	23
為替差損益 (益：—)		-18	-68	-50
持分法による投資損失 (利益：—)		9	-85	-95
有形固定資産売却益		-0	-4	-4
有形固定資産除売却損		109	32	-77
投資有価証券評価損		1	—	-1
ゴルフ会員権評価損		—	0	0
売上債権の増減額 (増加：—)		849	323	-526
棚卸資産の増減額 (増加：—)		366	497	130
その他の資産の増減額 (増加：—)		-13	133	146
仕入債務の増減額 (減少：—)		-786	511	1,298
その他の負債の増減額 (減少：—)		-121	-189	-67
役員賞与の支払額		-13	—	13
その他		—	-0	-0
小計		2,466	2,628	161

		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	対前年比
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	増減 (百万円)
利息及び配当金の受取額		83	49	-34
利息の支払額		-49	-54	-5
法人税等の支払額		-305	-132	173
法人税等の還付額		153	10	-142
クレーム処理関連損失に伴う支払額		-442	—	442
早期退職優遇制度実施に伴う支出額		-158	—	158
台風関連損失に伴う保険金受取額		276	—	-276
台風関連損失に伴う支出額		-37	—	37
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,986	2,501	514
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の預入による支出		-1,595	-789	806
定期預金の払戻による収入		1,109	1,011	-97
有価証券の取得による支出		-3	—	3
有価証券の償還による収入		44	3	-40
投資有価証券の取得による支出		—	-50	-50
有形固定資産の取得による支出		-1,502	-3,422	-1,919
有形固定資産の売却による収入		0	16	16
無形固定資産の取得による支出		-38	-29	8
差入保証金の増加額		-307	—	307
保険積立金の返戻による収入		101	—	-101
その他固定資産の増減額 (増加：-)		13	4	-8
投資活動によるキャッシュ・フロー		-2,178	-3,253	-1,075



		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	対前年比
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	増減 (百万円)
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の増減額 (減少：－)		－	-112	-112
長期借入による収入		101	2,500	2,398
長期借入金の返済による支出		-600	-600	－
自己株式の取得による支出		-7	-4	2
配当金の支払額		-291	-145	145
少数株主への配当金の支払額		-44	-23	20
リースバック取引による有形固定資産の売却収入		866	－	-866
ファイナンス・リース債務の返済による支出		-142	-244	-101
財務活動によるキャッシュ・フロー		-116	1,369	1,486
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		49	224	175
V 現金及び現金同等物の増減額 (減少：－)		-259	841	1,100
VI 現金及び現金同等物の期首残高		7,109	6,849	-259
VII 現金及び現金同等物の期末残高	※1	6,849	7,691	841

## 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 4社</p> <p>(2) 連結子会社名 カワスマラボラトリーズタイランド (タイ) カワスマラボラトリーズアメリカ (アメリカ) 株式会社カワスマバイオサイエンス ナムシントレーディング (タイ)</p> <p>(3) 非連結子会社の名称等 カワスマラボラトリーズヨーロッパ (ドイツ) (連結の範囲から除いた理由) カワスマラボラトリーズヨーロッパ (ドイツ) は、平成14年3月末をもって事業活動を停止したまま休眠状態が続いておりましたが、平成16年3月末をもって清算手続に入り、同社の総資産、売上高、当期純損益 (持分に見合う額) および利益剰余金 (持分に見合う額) 等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため連結の範囲から除外しております。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 同左</p> <p>(2) 連結子会社名 同左</p> <p>(3) 非連結子会社の名称等 同左</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用会社 1社 (フレゼニウス川澄株式会社)</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社 (カワスマラボラトリーズヨーロッパ (ドイツ)) は、当期純利益および利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>(3) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。</p>	<p>(1) 持分法適用会社 同左</p> <p>(2) 同左</p> <p>(3) 同左</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうち海外連結子会社であるカワスマラボラトリーズタイランド (タイ) およびナムシントレーディング (タイ) の決算日は、12月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、ナムシントレーディング (タイ) は同決算日現在の財務諸表を使用しており、カワスマラボラトリーズタイランド (タイ) は連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p>	<p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券</p> <p>満期保有目的の債券</p> <p>償却原価法（利息法）</p> <p>その他有価証券</p> <p>時価のあるもの</p> <p>連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）</p> <p>時価のないもの</p> <p>移動平均法による原価法</p> <p>原則として時価法</p> <p>② デリバティブ</p> <p>③ 棚卸資産</p> <p>製品・商品・仕掛品</p> <p>原材料</p> <p>貯蔵品</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産</p> <p>当社および国内連結子会社は定率法</p> <p>海外連結子会社は定額法</p> <p>ただし、当社および国内連結子会社は、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については、定額法</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物……………15～38年</p> <p>機械装置及び運搬具……………7～12年</p> <p>工具器具備品……………2～6年</p> <p>② 無形固定資産</p> <p>定額法（主な耐用年数5年）</p>	<p>満期保有目的の債券</p> <p>同左</p> <p>その他有価証券</p> <p>時価のあるもの</p> <p>同左</p> <p>時価のないもの</p> <p>同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p> <p>主として総平均法に基づく低価法</p> <p>主として移動平均法に基づく原価法</p> <p>同左</p> <p>主として最終仕入原価法</p> <p>同左</p> <p>当社および国内連結子会社は定率法</p> <p>海外連結子会社は定額法</p> <p>ただし、当社および国内連結子会社は、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については、定額法</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物……………15～38年</p> <p>機械装置及び運搬具……………7～12年</p> <p>工具器具備品……………2～6年</p> <p>定額法（主な耐用年数5年）</p>	<p>満期保有目的の債券</p> <p>同左</p> <p>その他有価証券</p> <p>時価のあるもの</p> <p>同左</p> <p>時価のないもの</p> <p>同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p> <p>主として移動平均法に基づく原価法</p> <p>同左</p> <p>同左</p> <p>当社および国内連結子会社は定率法</p> <p>海外連結子会社は定額法</p> <p>ただし、当社、国内連結子会社は、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）および当社佐伯新工場（血液バッグ生産工場）の生産設備については、定額法</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物……………15～38年</p> <p>機械装置及び運搬具……………7～12年</p> <p>工具器具備品……………2～6年</p> <p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準		
① 貸倒引当金	売掛金等債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。	同左
② 退職給付引当金	当社および国内連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、数理計算上の差異は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定率法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から処理することとしております。	同左
③ 役員退職慰労引当金	当社は、役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。	同左
(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産および負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益および費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定および少数株主持分に含めて計上しております。	同左
(5) 重要なリース取引の処理方法	主としてリース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)				
(6) 重要なヘッジ会計の方法	<p>ヘッジ会計の方法</p> <p>主として繰延ヘッジ処理を採用しております。</p> <p>なお、金利スワップについて特例処理の条件を満たしている場合には特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="1" data-bbox="523 524 948 663"> <thead> <tr> <th data-bbox="523 524 751 555">ヘッジ手段</th> <th data-bbox="751 524 948 555">ヘッジ対象</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td data-bbox="523 555 751 586">金利スワップ</td> <td data-bbox="751 555 948 663">長期借入金 満期保有目的の 債券</td> </tr> </tbody> </table> <p>ヘッジ方針</p> <p>当社は、取締役会の決議に基づき将来の金利変動によるリスク回避を目的に行っており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>ヘッジ有効性の評価方法</p> <p>金利スワップについては、ヘッジ手段の想定元本とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、かつ、ヘッジ開始時およびその後も継続して、相場変動を完全に相殺するものと想定できるため、ヘッジの有効性の判定を省略しております。</p>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	金利スワップ	長期借入金 満期保有目的の 債券	<p>ヘッジ会計の方法</p> <p>同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>同左</p> <p>ヘッジ方針</p> <p>同左</p> <p>ヘッジ有効性の評価方法</p> <p>同左</p>
ヘッジ手段	ヘッジ対象					
金利スワップ	長期借入金 満期保有目的の 債券					
<p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項</p> <p>6. 利益処分項目等の取扱いに関する事項</p> <p>7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p>	<p>消費税等の会計処理</p> <p>税抜方式によっております。</p> <p>連結子会社の資産および負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p> <p>なお、当連結会計年度においては、該当事項はありません。</p> <p>連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。</p> <p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>消費税等の会計処理</p> <p>同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p>				

## 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
	(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度より、「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。

## 追加情報

前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当連結会計年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。 この結果、販売費及び一般管理費が38百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前純利益はそれぞれ同額減少しております。	

## 注記事項

(連結貸借対照表関係)

No.	前連結会計年度 (平成17年 3月31日)	当連結会計年度 (平成18年 3月31日)
※1	関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 367百万円	関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 396百万円
※2	財務諸表等規則第32条第1項10号の破産債権、再生債権、更生債権その他これらに準じる債権であります。	同左
3	保証債務 フレゼニウス川澄(株)の中空糸増産設備資金の銀行借入総額1,058百万円に対して、317百万円の債務保証を行っております。	保証債務 フレゼニウス川澄(株)の中空糸増産設備資金の銀行借入総額887百万円に対して、266百万円の債務保証を行っております。
4	受取手形割引高 輸出手形 45百万円	受取手形割引高 輸出手形 21百万円
※5	当社の発行済株式総数は、普通株式19,448,003株であります。	同左
※6	当社が保有する自己株式の数は、普通株式39,532株であります。	当社が保有する自己株式の数は、普通株式45,340株であります。

## (連結損益計算書関係)

No.	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
※1	このうち、低価法による棚卸資産評価損は56百万円です。	このうち、低価法による棚卸資産評価損は68百万円です。
※2	販売費及び一般管理費の主な内訳 運賃諸掛費 1,224百万円 給与手当・賞与 2,085 退職給付費用 132 役員退職慰労引当金繰入額 30 研究開発費 689	販売費及び一般管理費の主な内訳 運賃諸掛費 1,427百万円 給与手当・賞与 1,822 退職給付費用 164 役員退職慰労引当金繰入額 9 研究開発費 722
※3	一般管理費及び製造費用に含まれる研究開発費の総額 689百万円	一般管理費及び製造費用に含まれる研究開発費の総額 722百万円
※4	固定資産売却益の内訳 工具器具備品 0百万円 計 0	固定資産売却益の内訳 機械装置及び運搬具 4百万円 工具器具備品 0 計 4
※5	固定資産除売却損の内訳 固定資産除売却損 建物及び構築物 42百万円 機械装置及び運搬具 46 工具器具備品 9 建設仮勘定 8 佐伯工場解体費用 25 無形固定資産その他 4 その他 0 計 134	固定資産除売却損の内訳 固定資産除売却損 建物及び構築物 5百万円 機械装置及び運搬具 8 工具器具備品 6 建設仮勘定 11 無形固定資産その他 1 その他 0 計 32

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年3月31日現在)	現金及び預金勘定 7,932百万円 預入期間が3ヵ月を超える定期 -1,082 預金 現金及び現金同等物 6,849	現金及び預金勘定 8,590百万円 預入期間が3ヵ月を超える定期 -899 預金 現金及び現金同等物 7,691

## ① リース取引

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
機械装置及び運搬具	109	23	85	機械装置及び運搬具	109	47	62
工具器具備品	78	45	32	工具器具備品	75	48	26
無形固定資産のその他	455	211	243	無形固定資産のその他	455	316	138
合計	642	280	362	合計	639	412	227
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 同左			
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
1年内 122百万円				1年内 120百万円			
1年超 239百万円				1年超 106百万円			
合計 362百万円				合計 227百万円			
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 同左			
(3) 支払リース料及び減価償却費相当額				(3) 支払リース料及び減価償却費相当額			
支払リース料 123百万円				支払リース料 123百万円			
減価償却費相当額 123百万円				減価償却費相当額 123百万円			
(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法 によっております。				同左			
2. オペレーティング・リース取引				2. オペレーティング・リース取引			
未経過リース料				未経過リース料			
1年内 22百万円				1年内 25百万円			
1年超 38百万円				1年超 16百万円			
合計 61百万円				合計 42百万円			



## ② 有価証券

## 1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度（平成17年3月31日）			当連結会計年度（平成18年3月31日）		
		取得原価 （百万円）	連結貸借対照表 計上額 （百万円）	差額 （百万円）	取得原価 （百万円）	連結貸借対照表 計上額 （百万円）	差額 （百万円）
連結貸借対照表 計上額が取得原 価を超えるもの	株式	289	482	193	289	682	393
	その他	50	50	0	50	50	0
	小計	339	532	193	339	732	393
連結貸借対照表 計上額が取得原 価を超えないも の	株式	107	83	-23	107	88	-19
	その他	-	-	-	-	-	-
	小計	107	83	-23	107	88	-19
合計		446	616	170	446	821	374

(注) 前連結会計年度および当連結会計年度においては、その他有価証券で時価のある株式について減損処理を行っておりません。

なお、減損処理の基準は下記のとおりであります。

時価が50%以上下落した場合……………合理的な反証がない限り、減損処理。

時価が40%以上50%未満下落した場合……………2期連続該当し、かつ合理的な反証がない限り、減損処理。

## 2. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

	前連結会計年度（平成17年3月31日）	当連結会計年度（平成18年3月31日）
	連結貸借対照表計上額（百万円）	連結貸借対照表計上額（百万円）
(1) 満期保有目的の債券		
非上場債券	103	100
(2) その他有価証券		
非上場株式	206	256

## 3. 前連結会計年度及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度および当連結会計年度において、該当事項はありません。

## 4. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	前連結会計年度（平成17年3月31日）				当連結会計年度（平成18年3月31日）			
	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
(1) 債券								
割引商工債券 （百万円）	3	-	-	-	-	-	-	-
その他（百万円）	-	100	-	-	-	100	-	-
(2) その他								
投資信託（百万円）	50	-	-	-	50	-	-	-
合計（百万円）	54	100	-	-	50	100	-	-

## ③ デリバティブ取引

## 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)				
<p>1 取引の内容 金利スワップ取引を利用しております。 なお、利用しているデリバティブ取引には投機目的のものはありません。</p> <p>2 取引に対する取組方針 デリバティブ取引は、将来の金利変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>3 取引の利用目的 金利スワップ取引は今後想定される金利変動に備えるため、限定取引額の変動金利を固定化する目的で行っております。 なお、当連結会計年度においては、ヘッジ会計の要件を満たす金利スワップのみ行っており、会計処理は特例処理によっております。</p> <p style="text-align: center;">ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">ヘッジ手段</th> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">ヘッジ対象</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="border-bottom: 1px solid black;">金利スワップ</td> <td style="border-bottom: 1px solid black;">長期借入金 満期保有目的の債券</td> </tr> </tbody> </table> <p>ヘッジ方針 金利変動リスクの低減のため、対象債権債務の範囲内でヘッジを行っております。 ヘッジの有効性評価の方法 金利スワップについては、ヘッジ手段の想定元本とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、かつ、ヘッジ開始時およびその後も継続して、相場変動を完全に相殺するものと想定できるため、ヘッジの有効性の判定を省略しております。</p> <p>4 取引に係るリスクの内容 市場金利を固定金利に交換した金利スワップ取引は、市場金利の変動によるリスクを有しております。 なお、デリバティブ取引の契約先はいずれも信用度の高い国内の銀行であるため、相手先の契約不履行によるリスクはほとんどないと認識しております。</p> <p>5 取引に係るリスク管理体制 当社では、デリバティブ取引についての基本方針は取締役会で決定し、取引の実行・管理は経理部が行っております。デリバティブ取引については、社内管理規程を設け、取引結果は常務会へ報告しております。 また、子会社も同様の管理体制をとっております。</p>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	金利スワップ	長期借入金 満期保有目的の債券	<p>1 取引の内容 同左</p> <p>2 取引に対する取組方針 同左</p> <p>3 取引の利用目的 同左</p> <p style="text-align: center;">ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p style="text-align: center;">ヘッジ方針 同左</p> <p style="text-align: center;">ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>4 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>5 取引に係るリスク管理体制 同左</p>
ヘッジ手段	ヘッジ対象				
金利スワップ	長期借入金 満期保有目的の債券				

## 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
ヘッジ会計を適用していないデリバティブ取引はないため、注記を省略しております。	同左

## ④ 退職給付

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																																														
<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社および国内連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度（支給額の50%）および社内積立による退職一時金制度（支給額の50%）を設けております。</p> <p>なお、上記制度の他、当社は同業種で設立している東日本プラスチック工業厚生年金基金に加入しておりますが、当該厚生年金基金制度は退職給付会計実務指針第33項の例外処理を行う制度であります。同基金の年金資産残高のうち、当社の掛金拠出割合に基づく期末の年金資産残高は、3,058百万円であります。</p> <p>2. 退職給付債務及びその内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">2,170百万円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">-827</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">未積立退職給付債務</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,343</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異処理額</td> <td style="text-align: right;">29</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,372</td> </tr> </table> <p>(注) 一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>3. 退職給付費用の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">164百万円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">45</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">-4</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異処理額</td> <td style="text-align: right;">-2</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">201</td> </tr> <tr> <td>総合設立型厚生年金基金掛金等 (会社負担額)</td> <td style="text-align: right;">140</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">342</td> </tr> </table> <p>(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に含めております。</p> <p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 40%;">退職給付見込額の期間配分 方法</td> <td style="width: 20%;">期間定額基準</td> <td style="width: 40%;"></td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td style="text-align: center;">2.0%</td> <td></td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: center;">0.5%</td> <td></td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: center;">10年</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">(各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定率法により按分した額を、それぞれ発生 of 翌連結会計年度から処理することとしております。)</td> <td></td> </tr> </table>	退職給付債務	2,170百万円	年金資産	-827	未積立退職給付債務	1,343	未認識数理計算上の差異処理額	29	退職給付引当金	1,372	勤務費用	164百万円	利息費用	45	期待運用収益	-4	数理計算上の差異処理額	-2	小計	201	総合設立型厚生年金基金掛金等 (会社負担額)	140	退職給付費用	342	退職給付見込額の期間配分 方法	期間定額基準		割引率	2.0%		期待運用収益率	0.5%		数理計算上の差異の処理年数	10年			(各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定率法により按分した額を、それぞれ発生 of 翌連結会計年度から処理することとしております。)		<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社および国内連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度（支給額の50%）および社内積立による退職一時金制度（支給額の50%）を設けております。</p> <p>なお、上記制度の他、当社は同業種で設立している東日本プラスチック工業厚生年金基金に加入しておりますが、当該厚生年金基金制度は退職給付会計実務指針第33項の例外処理を行う制度であります。同基金の年金資産残高のうち、当社の掛金拠出割合に基づく期末の年金資産残高は、4,830百万円であります。</p> <p>2. 退職給付債務及びその内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">2,228百万円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">-898</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">未積立退職給付債務</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,330</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異処理額</td> <td style="text-align: right;">46</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,376</td> </tr> </table> <p>(注) 同左</p> <p>3. 退職給付費用の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">156百万円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">43</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">-4</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異処理額</td> <td style="text-align: right;">-6</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">189</td> </tr> <tr> <td>総合設立型厚生年金基金掛金等 (会社負担額)</td> <td style="text-align: right;">156</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">345</td> </tr> </table> <p>(注) 同左</p> <p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 40%;">退職給付見込額の期間配分 方法</td> <td style="width: 20%;">同左</td> <td style="width: 40%;"></td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td style="text-align: center;">2.0%</td> <td></td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: center;">0.5%</td> <td></td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: center;">10年</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">(同左)</td> <td></td> </tr> </table>	退職給付債務	2,228百万円	年金資産	-898	未積立退職給付債務	1,330	未認識数理計算上の差異処理額	46	退職給付引当金	1,376	勤務費用	156百万円	利息費用	43	期待運用収益	-4	数理計算上の差異処理額	-6	小計	189	総合設立型厚生年金基金掛金等 (会社負担額)	156	退職給付費用	345	退職給付見込額の期間配分 方法	同左		割引率	2.0%		期待運用収益率	0.5%		数理計算上の差異の処理年数	10年			(同左)	
退職給付債務	2,170百万円																																																																														
年金資産	-827																																																																														
未積立退職給付債務	1,343																																																																														
未認識数理計算上の差異処理額	29																																																																														
退職給付引当金	1,372																																																																														
勤務費用	164百万円																																																																														
利息費用	45																																																																														
期待運用収益	-4																																																																														
数理計算上の差異処理額	-2																																																																														
小計	201																																																																														
総合設立型厚生年金基金掛金等 (会社負担額)	140																																																																														
退職給付費用	342																																																																														
退職給付見込額の期間配分 方法	期間定額基準																																																																														
割引率	2.0%																																																																														
期待運用収益率	0.5%																																																																														
数理計算上の差異の処理年数	10年																																																																														
	(各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定率法により按分した額を、それぞれ発生 of 翌連結会計年度から処理することとしております。)																																																																														
退職給付債務	2,228百万円																																																																														
年金資産	-898																																																																														
未積立退職給付債務	1,330																																																																														
未認識数理計算上の差異処理額	46																																																																														
退職給付引当金	1,376																																																																														
勤務費用	156百万円																																																																														
利息費用	43																																																																														
期待運用収益	-4																																																																														
数理計算上の差異処理額	-6																																																																														
小計	189																																																																														
総合設立型厚生年金基金掛金等 (会社負担額)	156																																																																														
退職給付費用	345																																																																														
退職給付見込額の期間配分 方法	同左																																																																														
割引率	2.0%																																																																														
期待運用収益率	0.5%																																																																														
数理計算上の差異の処理年数	10年																																																																														
	(同左)																																																																														

## ⑤ 税効果会計

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(流動の部)</p> <p>繰延税金資産</p> <p>棚卸資産未実現利益 33百万円</p> <p>未払賞与 98</p> <p>外国税額控除 91</p> <p>その他 50</p> <hr/> <p>繰延税金資産小計 274</p> <p>評価性引当額 -25</p> <hr/> <p>繰延税金資産計 249</p> <p>繰延税金負債</p> <p>特別償却準備金 -4</p> <p>外国税額控除 -20</p> <p>在外子会社の留保利益 -1</p> <hr/> <p>繰延税金負債計 -25</p> <hr/> <p>繰延税金資産の純額 224</p> <p>(固定の部)</p> <p>繰延税金資産</p> <p>減価償却費 29百万円</p> <p>貸倒引当金 46</p> <p>退職給付引当金 204</p> <p>役員退職慰労引当金 508</p> <p>その他 235</p> <hr/> <p>繰延税金資産小計 1,023</p> <p>評価性引当額 -185</p> <hr/> <p>繰延税金資産計 838</p> <p>繰延税金負債</p> <p>特別償却準備金 -55</p> <p>在外子会社の留保利益 -1</p> <p>その他有価証券評価差額金 -67</p> <hr/> <p>繰延税金負債計 -124</p> <hr/> <p>繰延税金資産の純額 713</p>	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(流動の部)</p> <p>繰延税金資産</p> <p>未払賞与 99百万円</p> <p>繰越欠損金 64</p> <p>製品等評価減 141</p> <p>その他 27</p> <hr/> <p>繰延税金資産計 332</p> <p>繰延税金負債</p> <p>特別償却準備金 -2</p> <p>在外子会社の留保利益 -1</p> <hr/> <p>繰延税金負債計 -3</p> <hr/> <p>繰延税金資産の純額 328</p> <p>(固定の部)</p> <p>繰延税金資産</p> <p>減価償却費 29百万円</p> <p>貸倒引当金 25</p> <p>退職給付引当金 547</p> <p>役員退職慰労引当金 31</p> <p>繰越欠損金 122</p> <p>その他 64</p> <hr/> <p>繰延税金資産小計 821</p> <p>評価性引当額 -736</p> <hr/> <p>繰延税金資産計 84</p> <p>繰延税金負債</p> <p>特別償却準備金 -55</p> <p>在外子会社の留保利益 -11</p> <p>その他有価証券評価差額金 -149</p> <hr/> <p>繰延税金負債計 -216</p> <hr/> <p>繰延税金負債の純額 -131</p> <p>繰延税金負債（固定）の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <p>固定資産－繰延税金資産 1百万円</p> <p>固定負債－繰延税金負債 132</p>

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳
法定実効税率 39.8%	法定実効税率 39.8%
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目 10.3	交際費等永久に損金に算入されない項目 6.4
外国税額控除 6.8	住民税均等割等 8.4
住民税均等割等 9.4	在外子会社からの受取配当金 19.9
在外子会社からの受取配当金 39.3	在外子会社の適用税率差異 -7.9
在外子会社の適用税率差異 -27.5	在外子会社の留保利益 3.3
在外子会社の留保利益 -4.3	持分法投資利益 -11.6
持分法投資損失 1.5	評価性引当額の増加額 203.8
評価性引当額の増加額 68.1	その他 2.3
その他 12.4	税効果会計適用後の法人税等の負担率 264.4%
税効果会計適用後の法人税等の負担率 155.8%	

## ⑥ セグメント情報

## a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度および当連結会計年度において、当社グループは、製品の種類、性質、製造方法、販売市場等の類似性から判断して、同種・同系列の医薬品及び医療用具を製造販売しているため事業の種類別セグメント情報は記載しておりません。

## b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）

	日本 (百万円)	米州 (百万円)	東南アジア (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
<b>I 売上高及び営業損益</b>						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	27,058	1,258	292	28,608	—	28,608
(2) セグメント間の内部売上高	721	—	9,337	10,058	(10,058)	—
計	27,779	1,258	9,629	38,667	(10,058)	28,608
営業費用	28,301	1,196	8,941	38,439	(10,455)	27,983
営業利益又は営業損失 (—)	-521	61	688	228	397	625
<b>II 資産</b>	27,457	535	9,302	37,295	(923)	36,371

(注) 1. 地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

(1) 米州……………米国

(2) 東南アジア……………タイ

3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含まれている全社資産はありません。

当連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

	日本 (百万円)	米州 (百万円)	東南アジア (百万円)	計 (百万円)	消去又は全 社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	26,759	1,552	344	28,655	—	28,655
(2) セグメント間の内部売上高	727	—	9,652	10,380	(10,380)	—
計	27,487	1,552	9,997	39,036	(10,380)	28,655
営業費用	27,903	1,465	9,734	39,104	(10,823)	28,281
営業利益又は営業損失 (—)	-416	86	262	-67	442	374
II 資産	28,917	645	10,035	39,598	(1,009)	38,588

- (注) 1. 地域の区分は、地理的近接度によっております。  
 2. 本邦以外の区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。  
     (1) 米州……………米国  
     (2) 東南アジア……………タイ  
 3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含まれている全社資産はありません。

## c. 海外売上高

前連結会計年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）

	米州	欧州	アジア・オセア ニア	その他	計
I 海外売上高（百万円）	4,904	1,496	1,189	242	7,832
II 連結売上高（百万円）					28,608
III 連結売上高に占める海外売上 高の割合（%）	17.1	5.2	4.2	0.9	27.4

- (注) 1. 地域の区分は、地理的近接度によっております。  
 2. 各区分に属する主な内訳は次のとおりであります。  
     (1) 米州……………米国、メキシコ 他  
     (2) 欧州……………ドイツ、スペイン 他  
     (3) アジア・オセアニア……………タイ、台湾 他  
     (4) その他……………トルコ、サウジアラビア 他  
 3. 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の地域における売上高であります。

当連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

	米州	欧州	アジア・オセア ニア	その他	計
I 海外売上高（百万円）	5,282	1,319	1,335	408	8,344
II 連結売上高（百万円）					28,655
III 連結売上高に占める海外売上 高の割合（%）	18.4	4.6	4.7	1.4	29.1

（注） 1. 地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な内訳は次のとおりであります。

- (1) 米州……………米国、メキシコ 他
- (2) 欧州……………ドイツ、スペイン 他
- (3) アジア・オセアニア……………タイ、台湾 他
- (4) その他……………トルコ、サウジアラビア 他

3. 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の地域における売上高であります。



## ⑦ 関連当事者との取引

前連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

## (1) 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有（被所有） 割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
関連会社	フレゼニ ウス川澄 株式会社	東京都 品川区	480	医療用具の 製造及び販 売	（所有） 直接 30%	—	製品の 販売及 び原材 料・製 品の購 入	製品の販売	62	—	—
								原材料・ 製品の購入	3,885	支払手形 及び買掛 金	107
								—	—	保証債務	317

(注) 取引条件ないし取引条件の決定方針等

- (1) 製品の販売については、市場価格、総原価を勘案して当社希望価格を提示し、毎年度価格交渉の上、一般取引条件と同様に決定しております。
- (2) 原材料・製品の購入については、毎年度価格交渉の上、原材料・製品の実勢価格をみて発注を決定しております。  
なお、上記取引金額には消費税等は含まれておりませんが、期末残高には消費税等が含まれております。
- (3) 保証債務については、中空糸増産設備資金の銀行借入総額1,058百万円に対して、317百万円の債務保証を行ったものであります。

## (2) 兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有（被所有） 割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
法人主要株主 の子会社	クラレメ ディカル 株式会社	岡山県 倉敷市	2,500	メディカル 関連製品の 製造・開 発・販売	—	兼任 1名	製・商 品の販 売及び 原材 料・商 品の購 入	製・商品の 販売	2,499	受取手形 及び売掛 金	1,145
								原材料・商 品の購入	919	支払手形 及び買掛 金	330

(注) 1. 取引条件ないし取引条件の決定方針等

- (1) 製・商品の販売については、市場価格、総原価を勘案して当社希望価格を提示し、毎年度価格交渉の上、一般取引条件と同様に決定しております。
  - (2) 原材料・商品の購入については、毎年度価格交渉の上、市場の実勢価格をみて発注を決定しております。  
なお、上記取引金額には消費税等は含まれておりませんが、期末残高には消費税等が含まれております。
2. クラレメディカル株式会社は、当社の法人主要株主である株式会社クラレの子会社であります。

当連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

(1) 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有（被所有） 割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
関連会社	フレゼニウス川澄株式会社	東京都品川区	480	医療用具の製造及び販売	(所有) 直接 30%	-	原材料の購入	原材料の購入	2,334	支払手形及び買掛金	473
								-	-	保証債務	266

(注) 取引条件ないし取引条件の決定方針等

- (1) 原材料の購入については、毎年度価格交渉の上、原材料・製品の実勢価格をみて発注を決定しております。なお、上記取引金額には消費税等は含まれておりませんが、期末残高には消費税等が含まれております。
- (2) 保証債務については、中空糸増産設備資金の銀行借入総額887百万円に対して、266百万円の債務保証を行ったものであります。

(2) 兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有（被所有） 割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
法人主要株主の子会社	クラレメディカル株式会社	岡山県倉敷市	2,500	メディカル関連製品の製造・開発・販売	-	-	製・商品の販売及び原材料・商品の購入	製・商品の販売	1,730	受取手形及び売掛金	906
								原材料・商品の購入	877	支払手形及び買掛金	376

(注) 1. 取引条件ないし取引条件の決定方針等

- (1) 製・商品の販売については、市場価格、総原価を勘案して当社希望価格を提示し、毎年度価格交渉の上、一般取引条件と同様に決定しております。
  - (2) 原材料・商品の購入については、毎年度価格交渉の上、市場の実勢価格をみて発注を決定しております。なお、上記取引金額には消費税等は含まれておりませんが、期末残高には消費税等が含まれております。
2. クラレメディカル株式会社は、当社の法人主要株主である株式会社クラレの子会社であります。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,313.26円	1株当たり純資産額	1,320.33円
1株当たり当期純損失	12.45円	1株当たり当期純損失	28.92円
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、当期純損失を計上しており、また、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p> <p>(注) 1株当たり当期純損失の算定上の基礎は以下のとおりであります。</p>		<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、当期純損失を計上しており、また、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p> <p>(注) 1株当たり当期純損失の算定上の基礎は以下のとおりであります。</p>	
当期純損失	241百万円	当期純損失	561百万円
普通株主に帰属しない金額 (うち利益処分による役員賞与金)	—百万円 (—百万円)	普通株主に帰属しない金額 (うち利益処分による役員賞与金)	—百万円 (—百万円)
普通株式に係る当期純損失	241百万円	普通株式に係る当期純損失	561百万円
期中平均株式数	19,414,241株	期中平均株式数	19,404,919株

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>当社は、平成18年5月12日開催の取締役会において、当社100%出資の子会社である(株)カワスマバイオサイエンスを吸収合併する旨を決議し、同日、合併契約書を締結いたしました。当該合併により連結財務諸表に与える影響はありません。</p> <p>なお、合併契約書の概要は次のとおりであります。</p> <p>①合併期日 平成18年7月1日</p> <p>②合併の方法 当社を存続会社、(株)カワスマバイオサイエンスを消滅会社とする吸収合併とし、合併による新株式の発行、合併交付金の支払いおよび資本金の増加はありません。</p> <p>③財産の引継ぎ 合併期日において、(株)カワスマバイオサイエンスから一切の資産、負債および権利義務を引き継ぐこととしております。</p>

## 7. 生産、受注及び販売の状況

### (1) 生産実績

事業の種類別セグメントを記載していないため、当連結会計年度の生産実績を事業部門ごとに示すと、次のとおりであります。

事業部門の名称	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	前年同期比 (%)
人工透析関連 (百万円)	13,701	108.9
血液関連 (百万円)	5,988	96.5
循環器関連 (百万円)	1,266	111.1
輸液他関連 (百万円)	3,513	116.9
合計 (百万円)	24,469	106.7

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。  
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 受注状況

当社グループ（当社及び連結子会社）は見込み生産を行っているため、該当事項はありません。

### (3) 販売実績

事業の種類別セグメントを記載していないため、当連結会計年度の販売実績を事業部門ごとに示すと、次のとおりであります。

事業部門の名称	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	前年同期比 (%)
人工透析関連 (百万円)	15,962	98.5
血液関連 (百万円)	6,458	93.9
循環器関連 (百万円)	1,264	104.0
輸液他関連 (百万円)	4,970	115.2
合計 (百万円)	28,655	100.2

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。